

Q3 被害者の裁判参加には反対論もありましたね。

水野 日弁連や野党の中には被害者が裁判に参加すると法廷が仇討ち・復讐の場になるとして反対する声もずいぶんありました。しかし裁判で被害者が蚊帳の外に置かれて

いる方がよっぽど問題です。血の通った司法を実現するためにも新制度は意義深いと思います。また犯人の更生のためにも被害者と向き合わせ、罪の重さを自覚させることが必要です。

Q4 被害者への見舞金も増額されたそうですが。

水野 故意の犯罪によって身体に危害を受けた人やその遺族には障害の程度に応じて公費で一時金が支給されます。この制度は1981年から始まりましたが、死亡した場合に遺族が受け取る最高額は1573万円でした。これに対しては「交通事故の死亡事故の自賠責保険でも3千万円なのに、その半額とは少なすぎる」という指摘も強く、08年から

2964万円に増額しました。

予算の総額で見ると、この被害者や遺族への支給金は07年の場合、年間9億3千万円でした。一方、加害者である被疑者や被告人のために支払われた金額は国選弁護士だけでも年間75億円なので今回の増額は当然だったと思います。

Q5 犯罪の被害をなくすためには、まず治安を改善することも大切だと思いますが。

水野 まったくその通りです。犯罪の発生件数は普通“一般刑法犯の認知件数”という数値で表わしますが、昭和期には年間140万±20万件くらいだったのが02年には過去最高の285万件にまで増えてしまいました。その後、減少傾向に転じて07年は10年ぶりに200万件を割り込みましたが、その背景には警察官を2万4千人増員したこと

があります。更なる治安改善のためには警察官、検察官、入国管理官といった治安に密接に関係する人たちの更なる増員が不可欠です。

まして被害者に対してきめ細かな対応が求められる時代です。今までと同じ人数で治安の確保にも当たり、一方で被害者に対しても丁寧に対応し説明することは困難です。その点からも警察官などの増員が求められるところです。

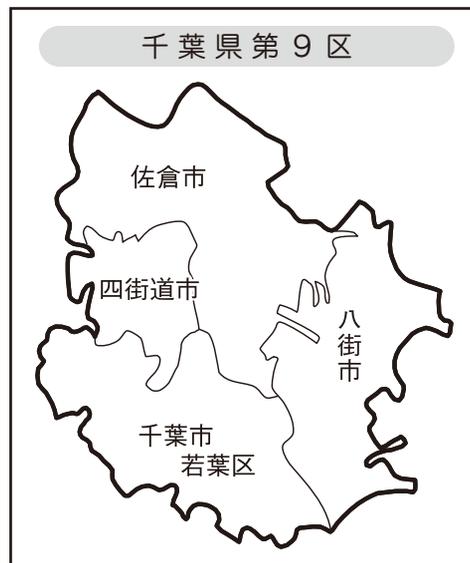
警察官一人あたりの各国の人口

日本	511人
イギリス	366人
アメリカ	353人
フランス	286人

日本は警察官一人あたりが負担している人口が多い。逆にいえば人口に比べて警察官の数が少ない。治安が良かった時代はそれでも構わなかったが、近年は警察官の増員を求める声が強まっている。

検挙率

犯罪の検挙率とは普通、一般刑法犯の検挙率を指す。昭和期には約6割だったが、その後急落し01年には19.8%にまで下がった。その後回復の兆しを見せ07年には31.7%となる（千葉県は33.2%）。殺人の検挙率に限れば全国の検挙率は96.5%となっている。



水野賢一 プロフィール

- 昭和41年7月21日生まれ
- 早稲田大学政治経済学部卒業
- 衆議院議員水野清秘書
- 平成11年 衆議院議員に初当選(現在4期目)
- 平成13年 自民党青年局長に就任
- 平成14年 外務大臣政務官に就任
- 平成16年 自民党環境部会長に就任
- 平成18年 法務副大臣に就任
- 平成20年 衆議院環境委員長に就任

水野賢一の政策について詳しくは「水野賢一ホームページ」
<http://www.mizunokenichi.com>
にてご覧下さい

■ご連絡先：自民党千葉県第九選挙区支部
TEL. 043-463-2400/FAX. 043-463-0475